

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-8 (間接補助)
事業名 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)
事業費 総額 266,526 千円 (国費:199,894 千円) (内訳: 施設整備 261,450 千円、付帯整備 5,076 千円)
事業期間 平成 25 年 9 月～平成 26 年 8 月
事業目的・事業地区(必要に応じ、別紙として地図を添付) 個人所有の乾燥調製施設や貯蔵施設が被災し資金的に多額の費用がかかるため再建できない農家があった。このため、本事業により乾燥調製貯蔵施設の統合整備を行い優良農地を有効活用した生産性向上、意欲ある農家や担い手の経営再建、新たな雇用の場、地域の特性を利用した特産品の付加価値化により地域農業の再生と復興計画の実現を目指す。また、乾燥調製施設内の作業負担を軽減するため機械化を進める。
事業結果 【平成 25 年度】乾燥調製施設整備 1 箇所 849 ㎡ 【平成 26 年度】乾燥調製施設付帯設備 (米袋パレット荷積機 1 台) (被災にあった個人の施設)
  <p>(新たな乾燥調整施設及び作業風景)</p>
 



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業を実施するにあたり、施設の効果及び活用を最大限に、道路に面し利便性が良く災害の危険区域を考慮して施設の建設場所を決定した。施設規模は個人の被災した機械施設などから算定し、下記プレゼンテーション後に設計及び建設を行った。搬入の容易さや使い勝手の良さなどから現在は施設利用者 50 件以上、処理面積 70ha を超えている。

以上のことから、施設の場所、規模、処理能力などは適切であったと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

プレゼンテーションを元に機械及び規模等を決定した後、指名競争入札を行い建設工事請負契約を締結しており、事業費は適切であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当地域は日本でも有数の豪雪地帯（最高積雪 3m 以上、年間降雪量 10m 以上）であり、施設周り及び屋根高さは雪害を考慮して設計した。また、施設内の機械等については、国内専門メーカー 5 社によるプレゼンテーションを平成 25 年 3 月に村内営農組織及び担い手も含め実施し、施設の規模及び内容について決定した後、8 月に入札を行った。また事業期間については、当初の工期 (H25. 9～H26. 3) から延長（～H26. 8）となったが、26 年度の秋から施設は稼働している。工事は農閑期に実施したため事業手法及び期間については適切であったと考える。

事業担当部局

栄村役場 農政課 電話：0269-87-3113